

第3章

「財政見通し」と 決算見込額との 比較分析

1 計画額と決算見込額との比較

歳入・歳出ともに、5ヵ年合計決算額（※1）が計画額を上回りました。歳入は、徴収率の向上などにより市税が計画額を上回るなど、全ての項目で計画額を上回りました。歳出は、義務的経費において、公債費が計画額を上回る一方で、扶助費が計画額を下回ったため、義務的経費総額は、計画額を下回りました。また、その他の経費のうち、経常事業費や政策的事業費が計画額を上回りました。

（※1）5ヵ年合計決算額は、2017～2020年度までの決算額と、2021年度の決算見込額の合計になります。

（単位：百万円）

歳入（一般財源）	2017～2021年度（平成29～令和3年度） 5ヵ年合計			計画額と決算見込額との 比較分析
	計画額	決算見込額	差引	
	450,206	511,551	61,345	
市税	337,591	344,029	6,438	徴収率の向上などにより、計画額を上回りました。
譲与税・交付金等	62,909	70,495	7,586	主に地方消費税の増税の影響が想定より少なかった一方で、地方交付税が想定よりも多かったことにより、計画額を上回りました。
基金繰入金	19,391	24,423	5,032	主に財政調整基金繰入金や土地開発基金繰入金の増加により、計画額を上回りました。
その他	30,315	72,604	42,289	繰越金、臨時財政対策債などが想定よりも増額したことにより、計画額を上回りました。

（単位：百万円）

歳出（一般財源）	2017～2021年度（平成29～令和3年度） 5ヵ年合計			計画額と決算見込額との 比較分析
	計画額	決算見込額	差引	
	457,924	488,223	30,299	
義務的経費	204,165	202,524	△ 1,641	
人件費	102,034	101,873	△ 161	人件費は、2020年度から会計年度任用職員制度が開始したことに伴い、会計年度任用職員の人件費が計画額を上回ったものの、退職手当は計画額を下回ったため、人件費総額としては計画額を下回りました。
正規職員	88,312	87,626	△ 686	
うち退職手当 （定年退職者分）	5,088	4,084	△ 1,004	
会計年度任用職員 （嘱託員・臨時職員）	13,722	14,247	525	
扶助費	69,291	65,884	△ 3,407	生活保護費、児童福祉費、社会福祉費などが計画額を下回りました。
公債費	32,840	34,767	1,927	後年度の公債費負担の平準化及び抑制のため、借入方法を見直した結果、元金償還額が計画額を上回りました。
その他の経費	253,759	285,699	31,940	
繰出金等	93,072	80,386	△ 12,686	国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、下水道事業会計、後期高齢者医療事業会計への繰出金が計画額を下回りました。
事業費	160,687	205,313	44,626	
経常事業費	116,185	150,740	34,555	財政調整基金への積立金などが計画額を上回りました。
政策的事業費	33,167	44,456	11,289	熱回収施設等整備事業など大規模事業に加え、小・中学校体育館空調設備設置事業などのその他政策事業が増加したことに伴い、計画額を上回りました。
1 将来を担う人が育つまちをつくる		6,686		小中学校におけるICT教育の環境整備や町田第一中学校や鶴川第一小学校の建替え、保育園や子どもクラブの整備などを行いました。 各種がん検診等の実施や住宅の耐震化支援、障がい者の相談支援、玉川学園コミュニティセンターの建替えなどを行いました。 東京2020オリンピックパラリンピック関連のイベント開催や南町田グランベリーパーク駅周辺地区の拠点整備、野津田公園、薬師池公園、芹ヶ谷公園の整備などを行いました。 町田市バイオエネルギーセンターの整備、道路の整備、鶴川駅周辺の街づくりや多摩都市モノレールの延伸に向けた取組みなどを行いました。 電子申請の拡充やキャッシュレス決済の導入など、行政のデジタル化の推進や「町田市公共施設再編計画」の策定などを行いました。 室内プールや市民ホールの改修工事、市民センター、集会所、小・中学校などの公共施設の長寿命化工事や、橋梁改修工事などを行いました。 英語教育の推進や新型コロナウイルス感染症に対応した医療体制の整備、小・中学校体育館への空調設備の設置、多摩都市モノレール基金への積立などを行いました。
2 安心して生活できるまちをつくる		3,809		
3 賑わいのあるまちをつくる		8,643		
4 暮らしやすいまちをつくる		8,903		
5 行政経営改革プラン		602		
6 公共施設維持保全事業		4,227		
7 その他		11,586		
システム経費	11,335	10,117	△ 1,218	システム経費は計画額を下回りました。
歳入－歳出 （収支差額）	△ 7,718	23,328	31,046	

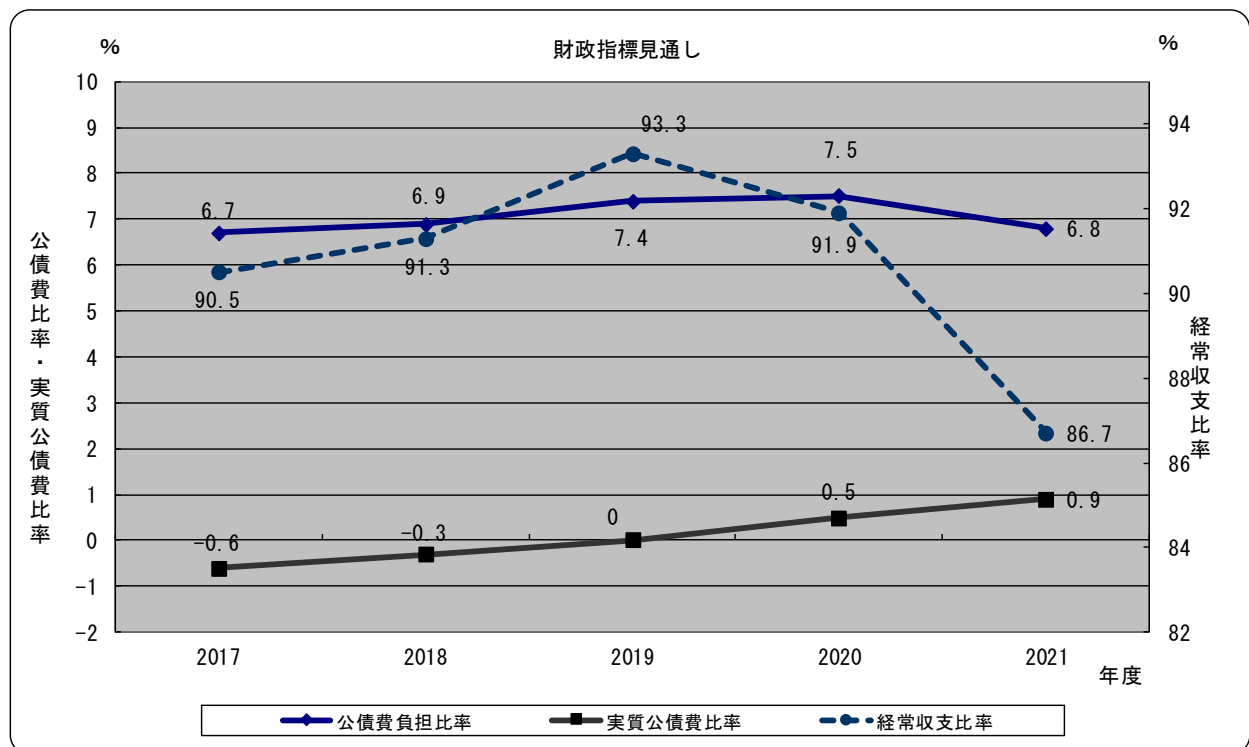
2 2021年度（令和3年度）の財政指標

各財政指標は、暫定値です。

	2021年度（令和3年度）			計画数値と決算見込数値との比較分析
	計画数値	決算見込数値	差引	
経常収支比率（％）	94.2	86.7	△ 7.5	分母に算入される地方交付税、地方消費税交付金の増額などにより、計画数値から7.5ポイント改善となりました。
公債費負担比率（％）	7.0	6.8	△ 0.2	分子に算入される公債費の減額により計画数値を0.2ポイント下回りました。
実質公債費比率（％）	0.2	0.9	0.7	公営企業（病院、下水道）を含む市全体の実質公債費比率は、適正範囲内です。
財政調整基金 年度末残高（億円）	75	(※) 93	18	年度内の財源調整などの理由により、計画数値を上回りました。

(※) 財政調整基金の年度末残高は、2022年(令和4年)5月31日現在のものです。

- ◆経常収支比率……市税などの経常的な収入（分母）が、人件費や扶助費などの経常的支出（分子）にどの程度充てられているかを表す指標。この数値が高いと、自由に使える金額が少ないことを意味します。
- ◆公債費負担比率……公債費（市債の償還に要する経費）が市の財政に占める割合。この比率が高いと、借金の割合が高いことを意味します。
- ◆実質公債費比率……一般会計だけでなく、市民病院や下水道などの公営企業会計を含んで算出した市全体の公債費比率のこと。この数値が25%以上になると、「財政健全化計画」の策定が義務付けられます。
- ◆財政調整基金……大幅な税収増や決算剰余金が生じた場合に積み立て、財源不足が生じた場合取り崩すことにより、年度間の財源を調整し健全な財政運営を図ることを目的とした基金（積立金）です。



「まちだ未来づくりプラン」及び
「町田市5ヵ年計画 17-21」
取り組み結果

2022 年 8 月発行

発 行 者 町田市
〒194-8520
町田市森野 2-2-22
042-722-3111
編 集 政策経営部企画政策課
経営改革室
刊行物番号 22-26